

# 若さと行動力、地元目線で課題の解決、活性化を図ります。

2022年8月15日



相浦地区精霊流しのお手伝い

2022年9月5日



避難所の開設状況を視察

2022年9月16日



八の久保町で現場立会い

2022年9月24日



木ノ宮神社 秋の例祭

2022年10月15日



地元消防団での活動

2022年10月17日



小野町で地域ヒアリング

2022年11月5日



飯盛神社で現場立会い

2022年11月12日



あいあいプラザまつり

## 幼児教育・保育環境の充実に向けて

令和4年は幼稚園や保育園における子育て現場に触れる機会がたくさんあり、子どもたちが通う幼稚園の保護者代表として、また地域の保育園の理事として貴重な経験をいただきました。佐世保市では各園のご努力もあり、待機児童の解消は進んでいるものの、保育人材の不足が続いています。潜在保育士の復職につながる処遇改善や研修制度の充実、家賃補助など、都市部とのギャップを埋める施策も必要です。また、ICTの導入により保育者の負担軽減と子どもたちの安全管理体制を強化する政策が求められます。引き続き、様々な場面を通じて、本市の教育・保育環境の充実に取り組みます。



### ●朝長市長と意見交換

佐世保私立幼稚園 PTA 連合会の役員で朝長市長を訪問して子育て環境全般に関する意見交換を行い、保護者の生の声を届けてきました。



### ●平田副知事に要望

長崎県私立幼稚園認定こども園 PTA 連合会として私学6団体の要望活動に同行し、県庁で平田副知事と意見交換を行いました。

## 離島活性化ものがたり

## 佐世保市の離島“高島”に水産加工場を誘致!! さらなる活性化に向けて新組織設立へ。

相浦港からフェリーで20分、人口170人の小さな離島“高島”を舞台に、地域活性化を目指した挑戦が続いています。一昨年の水産加工場の建設や昨年の

直売所の開設に続き、今年春は新組織の設立も予定されています。課題先進地と言われる離島を活性化出来れば、そのモデルは他の地域にも広がられます。



2022年9月26日  
新組織へ準備会がスタート  
まず島の将来について意見交換。



2022年11月12日  
関係者が集まり、役割を確認  
高島の活性化策を協議しました。



2022年12月19日  
朝長市長にプロジェクトの進捗を報告  
行政のサポートをお願いしました。



## 田山藤丸(たやまふじまる)のプロフィール

«おいたち»

- 1989年7月23日生まれ(現在33歳)
- 長崎県立大学経済学部地域政策学科 卒業
- «現在»
- 佐世保市議会議員(1期目・29歳で初当選)  
佐世保市議会 総務委員会 副委員長  
佐世保市議会 議会運営委員会 委員  
佐世保市議会 石木ダム建設促進特別委員会 委員  
所属党派：自民党市民会議
- 自由民主党佐世保支部 青年部長
- 相浦青年会、消防団第26分団、保護司等
- 佐世保私立幼稚園協会 顧問
- 佐世保私立幼稚園 PTA 連合会 会長
- 社会福祉法人相浦福祉会相浦保育園 理事
- 妻、2男、1女と新田町在住

## 県境を越えた様々な主体との連携 まちづくりのネットワーク広がる



2022年7月10日  
岐阜県高山市の皆様と



2022年9月4日  
日本地方政治学会の皆様と



2022年10月12日  
大分県九重町議会の皆様と



2022年11月7日  
島根県浜田市議会の皆様と

情熱と行動、未来への責任。可能性をばぐむ街、佐世保へ。



## 2023年 新春 ご挨拶

33歳、3児の父として、市政に全力。

新しい年がスタートしました。皆様方には日頃より一方ならぬご厚情を賜り、深く感謝申し上げます。さて、令和元年、佐世保市議会議員に初当選させていただき、早くも1期4年が経過しました。まさに“日々奮闘”しながら議員活動に取り組んで来ましたが、皆様の代弁者として十分に期待に応えられていないという自覚もあります。任期の大半に亘りコロナ禍での活動を余儀なくされる一方で、これからは感染症対策と経済再生の両立の実現を目指す“ウィズコロナ”社会が到来します。依然として、複雑・不確実で、先が見えにくい状況が続きますが、新型コロナや相次ぐ物価高騰により傷ついた事業者と市民生活をサポートし、時代変化に対応した新施策によって持続可能なまちづくりに取り組まねばなりません。私“田山ふじまる”はこれまで地域との信頼を第一に

日頃の対話と交流の中で明らかとなった諸課題について皆様と一緒に解決策を考え、行動してきました。さらに佐世保市北西部、相浦地域の活性化も大切なライフワークとなっています。これからも初心を忘れず、子どもや若者たちが希望を持ち、全ての世代の皆様が安心して住み続けられる佐世保市の未来を切り拓く所存です。また、議会で提案を行ってきた政策も実現したもの、具体的に動き出しているものがあります。この4年間の経験を通して、佐世保市の新たな可能性も見えてきました。対話と提案、さらに実現へと取組を加速させていきます。つきましては、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

佐世保市議会議員 田山ふじまる



2022年10月13日

棚方緑町公民館



2022年10月16日

愛宕町公民館



2022年10月20日

高島町公民館



2022年10月23日

小野町公民館

地域の声を  
市政に届けるべく、  
対話集会を開催しています。

# 市政報告会



皆様の声を  
チカラに。



2022年11月9日

八の久保町公民館



2022年11月16日

日野本町公民館



2022年11月26日

新田町公民館



2022年11月30日

築町公民館



## 自民党市民会議会派で鹿児島県視察

世知原茶等を有する佐世保市として知覧町の栞川製茶を視察し、生産環境の課題や品評会について意見交換を行いました。また、和牛の祭典 in 鹿児島霧島会場で、市内の生産者を激励し、畜産の現状について学びました。



2022年10月8日  
知覧茶の栞川製茶を視察



2022年10月9日  
佐世保市の生産者を応援

## 総務委員会で福岡県古賀市を視察

佐世保市議会総務委員会で福岡県古賀市を視察、温泉を活かしたワーケーション拠点「快生館」やLGBT等多様性を尊重するまちづくりについて、先進的な取組を田辺市長より説明いただき、意見交換を行いました。



2022年7月26日  
福岡県古賀市の快生館にて



## 《2022.9.9》9月定例議会 一般質問

### ハウステンボスと本市の観光について

**田山**：エイチ・アイ・エスがハウステンボスの全株式を香港の投資会社PAGに売却した。PAGの資金力に期待の声がある一方、外国資本が全株式を取得することに国防上重要な拠点となっている佐世保市特有の視点で懸念の声があるのも事実だ。今月から完全施行される重要土地等調査法では、安全保障面で重要な土地利用を規制するため、利用状況を調査し、不適切な場合には中止を命令できる。とくにハウステンボスには米軍の針尾住宅地区が近接する。そこで、米軍の針尾住宅地区が同法の対象施設となる可能性、外資による土地利用に問題はないのか、当局の見解を伺いたい。

**基地政策局長**：重要土地等調査法では、防衛関係施設等の重要施設の要件を満たす周辺地域が注視区域と特別注視区域に区分される。米軍針尾住宅地区が対象になるのか否かは現時点で不明だが、米軍針尾住宅地区が重要施設となった場合も、同法の制定目的が、その機能を阻害する土地等の利用を防止することにあるので、観光施設であるハウステンボスの所有者が国内・国外のいずれであっても、同法の影響はないと考えている。

## 《2022.12.9》12月定例議会 一般質問

### 空き家対策と地域コミュニティについて

**田山**：総務省によると日本の空き家は2018年時点で849万あり、市場に流通していない空き家が急増、親が亡くなった後に誰も住んでいない家屋が空き家全体の4割を占めている。空き家は、地震や災害が起きたときに倒壊する、景観が悪くなる等、住環境を悪化させる原因となっており、もし空き家の状況が改善されれば土地価格が上がって税収も増えたとの先進例もある。一方で、空き家の除去や利活用などの空き家対策には莫大な費用が掛かるのも事実であり、今後は自治体と企業や住民との連携、規制緩和等が鍵となる。そこで、本市において地域と行政、また民間事業者等が連携し、空き家に関する相談やトリアージ、有効活用につなげる新たなスキームが構築できないか。

**都市整備部長**：まず本市における空き家の数は令和4年11月時点で4,528棟、そのうち老朽化した空き家は861棟である。空き家問題の解決に、地域や事業者との連携の重要性は認識しており、次年度に予定する佐世保市空き家等対策計画の改定において、将来を見据えた空き家対策として民間事業者の参入できるような空き家ビジネスの提案等の検討を行ってみたい。

これまでの一般質問の録画中継は  
左に記載のQRコードより、  
アーカイブをご覧ください。



### まちづくりと公共交通の活性化について

**田山**：人口減少や少子高齢化社会において持続可能な都市形成を進める上で、公共交通は市民生活の重要な基盤である。また、交通事業者の運転士が不足している状況もあり、地域の移動手段を維持・確保していく公共交通体系の再構築が急務だ。そこで、各事業者と連携を図り、住民のニーズに応えられる利便性や効率性を兼ね備えた、新たな地域の足となるモビリティの導入が必要だと思うが、本市における課題と展望を伺う。

**企画部長**：全国的に自動運転技術の実証をはじめ、AIを活用した乗合タクシー等を導入する自治体もあるが、設備コストの負担や事業者との競合等、解決すべき課題も多く、慎重な検討が必要である。官と民、他分野を含めた多様な主体による新たなモビリティや地域と協力しあって公共交通を支える仕組みづくりに応じた制度導入について検討を進めていく。



### 水産資源管理と養殖拡大の取組について

**田山**：近年、地球温暖化に伴う海水温の上昇など、海況の変化が著しくなっている。特に本年は、高水温が要因と言われている養殖カキの大量へい死が発生し、恒例の「かき食うカキ祭り」が、秋の陣に続き冬の陣も開催中止となるなど、多大な影響が出ており、生産者も不安を感じているのではないかと聞いているが、制度的な課題により漁業保険制度に加入されていない方も多く聞いているがカキの生育状況、未然の防止策、漁業保険制度など経営の安定化を図るための対策について考えを伺う。

**農林水産部長**：日本近海の平均海水温の上昇は、本市の水産資源に影響を与えており、今年の夏は例年になく海水温が高く、養殖カキは本来60%近くが生残するが10%を下回る状況で、「かき食うカキ祭り」への供給ができず中止となるなど観光業にも影響が出ている。この事態への対策として、水産センターにおける高水温に耐性のあるカキ種板の生産をはじめ、海況変化に対応して水温などをモニタリングできるシステムをカキ養殖にも導入していくとともに、様々な被害への備えとして、加入率が低迷している養殖漁業の漁業保険制度について、制度の周知や国への条件の緩和などの働きかけを行ってみたい。